



現場レポート

パリ事務所



日仏の革新的な自治体政策を生み出すプラットフォーム 第7回日仏自治体交流会議を開催！

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 岩瀬 穂 (静岡市派遣)

4年ぶりの開催となった日仏会議

2022年10月3日から6日まで、フランスの南部に位置するエクサンプロヴァンス市(エクス市)において、第7回日仏自治体交流会議が開催されました。本会議は2020年に開催を予定していましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により2度の延期を経て、2018年の熊本開催から実に4年ぶりに実現したものです。日本側14団体、仏側22団体が一堂に会した今回の第7回会議は「ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性」をテーマに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の枠組みを用いて議論が進められました。

歴史文化と技術革新が調和する エクサンプロヴァンス

会議開催に先立ち、日本側代表団は、初めに開催地であるエクス市内を視察しました。画家ポール・セザンヌの故郷で知られ、歴史文化が厳格に保存・修復されているエクス市の街並みを参加者は実際に歩いて概観したほか、100%オーガニックにより栽培されるラベンダー畑の生産者を訪ねて持続可能な経済活動について説明を受けました。



持続可能な栽培および経済活動を行うテール・ウーゴ

エクス市は2013年に熊本市と交流都市協定を締結し、文化・経済・教育・都市活性化などの多分野における交流を行っています。サンミトル公園の視察では、エクス市と熊本市の交流関係を象徴する日本庭園および総檜の能舞台を見学し、フランスにおける日本の文化発信

拠点を実際に目にすることができました。

特に、今回の会議テーマとも関連が深い視察先として、環境問題に特化した最先端技術研究センター「アルボワ・テクノポール」は貴重な訪問機会となりました。フランスで1番目、世界では4番目に設立されたエクス市内にある本施設は、数多くの研究者、学生、および革新的企業が集積し、環境分野における地域の経済発展を目的とした研究拠点として機能しています。参加者はその機能について説明を受けるとともに、同研究所内で開発が行われている都市緑化のための機器や、水素搭載の未来の水上モビリティおよび環境負荷の少ない水素の輸送・貯蔵に関してスタートアップ企業からの発表を受け、フランスのイノベーション推進体制やその取組状況を学び、意見交換しました。このように、会議前の日程は参加者にとって、開催市の経済や文化の取り組みを学ぶ充実の時間となりました。



テクノポールでスタートアップ企業の発表を聴講

進化し続ける姉妹都市関係 ～2030年に向かって～

10月4日からフランス側代表団がエクス市に到着し、ついに第7回会議が開幕しました。会議プログラムは今回初となる2つのラウンドテーブルから始まりました。

初めに「過去開催都市の代表者によるラウンドテーブル」では、過去に日仏自治体交流会議を開催した5つの都市であるナンシー市、金沢市、シャルトル市、トゥール市および熊本市の代表者が登壇し、第1回目の会議開催から14年が経過した今、姉妹都市協力関係の付加価値とは何か、また、各都市のSDGsの取り組みなど

について質問が投げかけられ、討論しました。登壇者からは、若者・高齢者支援、誰一人取り残さない包摂的なまちづくり、そして、環境問題など地域の特徴に応じた取り組みを紹介し、その重要性を会場の出席者とともに共有しました。本会議の立ち上げをナンシー市と呼びかけあい、約50年間の姉妹都市関係を築いてきた金沢市の山田副市長は、「姉妹都市締結時にはSDGsという概念は存在しなかったが、両国共通の様々なテーマで交流を行うことはSDGsの推進そのものである」、また、「国連での採択前から行政課題や先進施策などについて

多面的に議論を行ってきた本日仏自治体交流会議は大変意義深く、SDGsの実現に寄与している」と、本会議のこれまでの成果について述べられました。



ラウンドテーブルで討論する過去開催都市の代表者

続けて、「イノベーションに関するラウンドテーブル」では、気候変動・エネルギー転換を専門とするジャーナリストの進行により、南仏地域を拠点とするSDGsの専門家による討論会が開催されました。2050年における地球の悲観的なシナリオが予測されている中で、専門家からは、テクノロジーの発展とともに社会行動も伴わなければならないことや、公共政策における人と人との交流の場の形成も重要であること、また、若者への支援や、全ての関係者が参画する地域の体制の推進が重要であることなどについて、技術的・社会的・組織的各側面から提議がなされました。

SDGsの取組期間である2030年に向けて、この2つのラウンドテーブルは、地方自治体が包摂的で持続可能な開発に向けた公共政策を考えていくうえで示唆に富むものとなったのではないのでしょうか。

経済・社会・環境をテーマに日仏の取り組みを発表

日仏自治体交流会議で両国の自治体が政策を共有する重要な場となっている分科会について、今回の会議では「どのような持続可能な経済モデルを目指すべきか?」、「すべての人が尊重される成熟社会」および「環境の当事者としての地方自治体」の3つのテーマが設定されました。それぞれの分科会では、農業や廃棄物、住民の交

流を促すまちづくりや高齢者支援、都市緑化や水資源の保全などについて、日仏の自治体が地域の特徴や強みを生かした取り組みを交互に発表し、日仏自治体の権限や制度の仕組みなどの違いを乗り越えながら、両国における共通の課題について共有し、今後の新しい政策に向けたアイデアの提案を行いました。



第3分科会における発表の様子

例えば、第2分科会では高齢者の社会参加に関して「なぜ高齢者は働かなければならないか」といった仏側からの根本的な質問に対し、日本側からは少子高齢化を迎える日本社会における金銭的問題や労働力不足といった観点だけではなく、「生きがい」や「社会貢献」の場を提供することによる社会的包摂を目指す趣旨であることが伝えられるなど、双方向的な議論により日仏の認識の共有や目指すべき共通の目標を確認することができたと言えます。

各分科会の発表内容および出席者により示された結論は、会議最終日に日仏の各分科会座長により報告され、さらには、その内容を踏まえた第7回日仏自治体交流会議の成果が「最終宣言」として採択されました。



出席者による集合写真 ©Ville d'Aix

2024年、静岡市での再会を誓って

今回、2度の会議開催延期の判断をせざるを得なかったエクス市は、本会議をオンライン形式とはせずに、必ず対面式で開催するとの意向を貫いていました。本会議は友好関係にある都市に加えて、一度に多くの自治体関係者と顔を合わせ、会議以外の場面も含めて相互交流が可能となる、自治体同士の国際会議としては非常に特徴ある会議と言えます。次回、第8回会議は国連「SDGsハブ都市」である静岡市へバトンが渡されました。多くの皆様のご参加をお待ちしております！

第7回日仏自治体交流会議 URL : <https://eadm-secure.mairie-aixenprovence.fr/7rfj/7rfj-jp.html>